

平内町観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 平内町

事 業 名 : 観光施設事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 度	昭和44年度
事 業 の 種 類	索道	施 設 名	夜越山スキー場
職 員 数	0 人		
事 業 の 内 容	○ロープウェイ(2基)とペアリフト(1基)、コース(全4コース)の維持管理及び運営 ○ヒュッテなど建物の維持管理		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	株式会社クリーンシステム平内と運営業務委託契約を締結	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	【リフト料金】	半日券	1日券	ナイター券	定期券(1か月)	シーズン券
	大人	1,320円	2,250円	1,320円	8,470円	16,500円
	小人	770円	1,480円	770円	5,660円	11,000円
	【リフト料金の見直しについて】 今後は、経営状況や将来の施設改修費用、利用者ニーズ、近隣のスキー場の運営状況、社会情勢などを考慮し、定期的に関リフト料金の区分及び料金自体の見直しを検討する。					
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和元年10月1日					

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	R1	4,587人	H30	22,560人	H29	19,769人
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1	87.1%	H30	116.0%	H29	100.3%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1	0.0%	H30	0.0%	H29	0.0%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1	87.1%	H30	116.0%	H29	100.3%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R1	84.7%	H30	83.1%	H29	81.4%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R1	0.0%	H30	0.0%	H29	0.0%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

施設の運営は指定管理者制度の利用料金制委託料併用方式を採用しているため、使用料は指定管理者の収入となり、町の営業収益はゼロ円となっている。営業収益がないため、事業の運営に必要な経費等は一般会計からの繰入金に依存している状態である。

2. 将来の事業環境

(1) 利用者数の見通し

人口減少に伴うスキー人口の減少等により、利用者減を見込んでいるが、周辺観光施設との連携などにより利用者の増加を目指す。

(2) 料金収入の見通し

人口減少に伴うスキー人口の減少等により、料金収入減を見込む。

(3) 施設の見通し

施設整備から20年以上が経過し、老朽化が進んでおり、今後改修費や更新費用の増加が見込まれるため施設の「長寿命化」や「質と量の最適化」等によって、必要な修繕・更新費の縮減を目指す。

(4) 組織の見通し

指定管理者制度を導入後は職員を配置せず人件費の抑制を図っており、これを継続する。

3. 経営の基本方針

町民の健全な心身の育成及びスポーツレクリエーションの振興を図るとともに、観光に供し地域振興を図ることを目的としている。財政計画を検証しながら、経営の合理化・効率化を図ることにより、企業会計として経営の健全化を維持しつつ、適切な維持管理を実施する。また、施設の管理・運営に民間活力を積極的に導入し町民の求めるサービスを提供することで、施設利用の活性化と収益の増加を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	正確な需要予測に基づいて必要な投資を行う。
-----	-----------------------

過大な投資により経費の回収ができなくなる恐れがあるため、できる限り正確な需要予測に基づいて、必要な投資を行うことにより施設の充実を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	観光振興及びウインタースポーツの振興のため経済的負担を感じない料金設定とする。
-----	---

スキー場については観光振興及びウインタースポーツの振興を図るために設置しており、スキーやスノーボードをはじめめるきっかけづくりの場となっているため、若年層が経済的負担をあまり感じることなく楽しむことのできる料金設定とする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

指定管理料について、収入を減少率1%、人件費や原材料費等の経費を上昇率1%で見込み、各年度の収入不足額を5年平均したもので設定する。その他の経費については上昇率を1%で見込む。

(1) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	-
投資の適正化	過大な投資により経費の回収ができなくなる恐れがあるため、できる限り正確な需要予測に基づいて、必要な投資により施設の充実を図る。
その他の取組	安全を第一とした施設の維持管理を徹底し、事故防止を図る。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	スキー場については観光振興及びウインタースポーツの振興を図るために設置しており、スキーやスノーボードをはじめきつかけづくりの場となっているため、若年層が経済的負担をあまり感じることなく楽しむことのできる料金設定とする。
稼働率・利用者数	全国的な人口減少に伴うスキー人口の減少等により、利用者減を見込む。
企業債	今後も企業債に頼ることのない運営ができるように努める。
繰入金	収入に不足が生じた場合、一般会計より繰り入れを行う。
資産の有効活用等による収入増加の取組	-
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	-
管理運営費	スキー場経営のノウハウを持つ事業者が運営することが望ましいため、今後も指定管理による運営を行う。
職員給与費	指定管理者制度を導入後は職員を配置せず人件費の抑制を図っており、これを継続する。
その他の取組	-

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本町の観光振興だけでなく、雇用機会の創出など地域経済の振興にも大きく寄与しているため。
公営企業として実施する必要性	本町の観光振興に密接に関わっており、営利主義による経営は困難であると考えられるため。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は進捗状況などの評価・検証を行った上でお客様ニーズや社会環境の変化などを踏まえ、適宜修正を行っていく。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,051	△ 2,779	△ 427									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	155	3,206	427									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,206	427										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	206	427										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	116.0%	87.1%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)												
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収 益 的 収 支 分	22,093	18,721	22,209	23,209	24,697	24,786	24,876	24,967	25,059	27,552	27,646	27,740
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	22,093	18,721	22,209	23,209	24,697	24,786	24,876	24,967	25,059	27,552	27,646	27,740
資 本 的 収 支 分	6,448	4,488										
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	6,448	4,488										
合 計	28,541	23,209	22,209	23,209	24,697	24,786	24,876	24,967	25,059	27,552	27,646	27,740